

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信行政情報システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課			課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条~51条、100条) 電気通信事業法(第6条~第18条、第45条~第68条、第71条~第73条~等			関係する計画、通知等	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下、「本システム」という。)の維持・運用を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。 本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、平成26年度においては、システム基盤を政府共通プラットフォームへ移行し、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善及び運用経費削減に取り組んでいる。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	352	356	245	245	280		
	執行額	345	339	240					
	執行率(%)	98%	95%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	システムの安定稼働(システム稼働率) ※稼働率目標99.5%以上	稼働率99.5%以上	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	電子計算機等借料(コスト)の削減	H18年度の執行額を100とした場合、執行額の指数を削減する	成果実績	指数	21.3	19.8	8.5	-	-
			目標値	指数	21.3	20.2	20.2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	システムの維持のための点検等の回数			活動実績	回	12	12	12	-
				当初見込み	回	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	電子計算機等借料(百万円)/1年			単位当たりコスト	百万円	84	79	34	36
				計算式	百万円/年	84/1	79/1	34/1	36/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	情報処理業務庁費	207	237	システムの安定的な維持・運用(利用環境の変更対応)に要する経費の増
	通信専用料	0.4	0.4	
	電機計算機等借料	37	42	
	職員旅費	0.1	0.1	
計	244.5	279.5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
								- 年度	- 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムを安定運用することにより、総合通信局等における許認可事務等の円滑かつ効率的な業務遂行に資するとともに、国民等への便利で安心な行政サービスの提供が実現することとなるため、ICT活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度				
成果実績			-	-	-	-	-					
目標値	-	-	-	-	-							
達成度	%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
							- 年度	- 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-					
目標値	-	-	-	-	-							
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。一者応札となった理由は、「他案件とのブッキングによりプロジェクト体制要員の構築が困難となり、履行期限までに対応不可と判断したため」。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	随意契約となった案件は、請負内容を履行できる事業者が1者のみであるなどの理由。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなど、コスト等の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の27年度指数:8.5)	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標であるシステムの安定稼働を達成(99.5%以上)している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上での手段として適切と考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利で安心な行政サービスの提供を実現している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総合通信局の業務において、有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	業務・システムの最適化の実施にあたっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に、電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成27年度には8.5(上記「活動実績」平成27年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達にあたっては、一般競争入札により広く調達参加希望者を募集し、透明性・公平性を確保している。	
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0074	平成23年度	0077	平成24年度	0080		
平成25年度	0084	平成26年度	0077	平成27年度	0077		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
240百万円(※)
電気通信行政情報システム基盤

※合計額には、A～Eのほか、次の少額案件を含む。(物品廃棄、消耗品購入、機器借料、通信回線料)計1百万円
また、合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

【随意契約(公募)】
・単年度契約
【一般競争入札】
・複数年契約(2年間)、国庫債務負担利用

A. 日本電気(株)
154百万円

電気通信行政情報システムの運用や
制度改正に伴う機能改修、システム基盤の政府共通PFへの移行作業等を実施。

【一般競争入札】

B. (株)フリーフォーム
39百万円

プリンタ用のインクリボン等の納入を
実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約
【随意契約(公募)】
・複数年契約(4年間)、国庫債務負担利用

C. NECキャピタルソリューション(株)
32百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

【一般競争入札】

D. (株)ディアイティ
12百万円

電気通信行政情報システム等にお
ける情報セキュリティ監査を実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約

E. ネットワンシステムズ(株)
1百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.日本電気(株)			B.(株)フリーフォーム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信行政情報システムの維持運用	54	物品購入費	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入	39
	人件費	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	50			
	人件費	電気通信行政情報システムの機能開発等の請負(法人番号利活用対応等)	50			
	計		154	計		39
	C.NECキャピタルソリューション(株)			D.(株)ディアイティ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ及びスキャナ)の借入	16	人件費	電気通信行政情報システムにおける平成27年度の監査、評価等の請負	12
	電算機借料	電気通信行政情報システムにおける本人確認情報システム用機器等の借入	11			
電算機借料	電気通信行政情報システム(STARS)機器・ソフトウェアの借入	5				
計		32	計		12	
E.ネットワンシステムズ(株)			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器(VPNルータ)の借入	1				
計		1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	電気通信行政情報システムの維持運用(平成26年度 国庫債務負担行為)	54	総合評価入札	1	95.4%	
2	日本電気(株)	7010401022916	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	50	一般競争入札	1	99.1%	
3	日本電気(株)	7010401022916	電気通信行政情報システムの機能開発等の請負(法人番号利活用対応等)	50	一般競争入札	1	99.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フリーフォーム	7020001051488	電気通信行政情報システムに係るインクリボン等の購入	39	一般競争入札	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ及びスキャナ)の借入(平成26年度 国庫債務負担行為)	16	一般競争入札	1	98%	
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システムにおける本人確認情報システム用機器等の借入(平成23年度 国庫債務負担行為)	11	随意契約(公募)	1	99.8%	
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システム(STARS)機器・ソフトウェアの借入(平成26年度 国庫債務負担行為)	5	一般競争入札	1	99.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディアイティ	2010601022778	電気通信行政情報システムにおける平成27年度の監査、評価等の請負	12	一般競争入札	2	97.3%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	電気通信行政情報システム用通信機器(VPNルータ)の借入	1	随意契約(少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	電気通信行政情報システムの維持運用	189	総合評価入札	1	95.4%	
2	B	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ及びスキャナ)の借入	58	一般競争入札	1	98%	
3	B	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入	46	随意契約(公募)	1	99.8%	
4	B	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	電気通信行政情報システム(STARS)機器・ソフトウェアの借入	19	一般競争入札	1	99.7%	